

決算報告書

決算報告書

(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

〔一般勘定〕

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	55,574	55,574	0	
業務収入	1,625	2,117	492	1
その他の収入	45	238	193	2
受託収入	0	1,295	1,295	3
事業費補助金	0	1,445	1,445	4
施設整備費補助金	0	661	661	4
事業団補助金	0	24	24	4
計	57,244	61,354	4,110	
支出				
一般管理費	1,757	1,726	31	
(公租公課を除いた一般管理費)	1,747	1,627	120	
うち人件費(管理系)	918	887	31	5
うち物件費(公租公課を除く)	829	740	89	6
うち公租公課	9	99	90	6
事業費	55,488	51,428	4,060	
新技術創出研究関係経費	32,329	29,452	2,877	7
企業化開発関係経費	9,701	9,515	186	7
科学技術情報流通関係経費	3,496	3,275	221	7
研究開発交流支援関係経費	4,510	4,183	327	7
科学技術理解増進関係経費	3,715	3,325	390	7
人件費(業務系)	1,736	1,679	57	5
受託経費	0	1,295	1,295	3
事業費補助金	0	1,524	1,524	4
科学技術情報流通推進費	0	211	211	
技術移転推進費	0	994	994	
基礎的研究推進費	0	20	20	
科学技術理解増進費	0	298	298	
施設整備費補助金	0	677	677	4
事業団補助金	0	35	35	4
計	57,244	56,685	559	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。
 - 1 開発成果にかかる実施料及び開発費回収金等による増
 - 2 消費税還付金及び研究機器売却等による増
 - 3 国からの受託業務件数の拡大による増
 - 4 旧法人(特殊法人)から承継した補助金による増、支出については旧法人の前受金を含む
 - 5 人事院勧告等による支出減、なお、非常勤職員等は含まれていない
 - 6 公租公課の不足分を充当
 - 7 次期への繰越金4,145百万円及び予算超の特許等使用料143百万円

決算報告書

(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

〔文献情報提供勘定〕

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
政府その他出資金等	1,718	1,701	17	1
業務収入	3,813	3,326	487	2
その他の収入	58	66	9	
繰越金	14	431	417	3
受託収入	0	197	197	4
計	5,603	5,721	119	
支出				
一般管理費	116	145	28	
(公租公課を除いた一般管理費)	90	86	4	
うち物件費(公租公課を除く)	90	86	4	
うち公租公課	26	59	32	5
事業費	5,486	4,856	631	
科学技術情報流通関係経費	5,088	4,472	616	6
人件費(業務系)	398	384	14	7
受託経費	0	197	197	4
計	5,603	5,197	405	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
2. 「予算額」と「決算額」の差額的主要理由は以下のとおり。
 - 1 寄付金の減
 - 2 受託サービス及びオンライン情報サービスの売上減
 - 3 旧法人(特殊法人)決算剰余金
 - 4 旧法人(特殊法人)から承継
 - 5 消費税の増
 - 6 経費節減による不用及び契約済繰越、公租公課へ流用
 - 7 人事院勧告等による支出減、なお、非常勤職員等は含まれていない